

教育課程編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

1. アジア太平洋学部の教育課程編成・実施方針

(1) 教育課程編成方針

(科目配置：共通)

- ・ 共通教育科目、専門教育科目に区分し、これを4年間に配当して編成する。

(科目配置：共通教育科目)

- ・ 共通教育科目は言語教育科目および共通教養科目に区分し、言語教育科目は英語科目、日本語科目、AP 言語科目（中国語、韓国語、マレー・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語）および特定講義科目に区分する。
- ・ 共通教養科目は、APU リテラシー科目、世界市民基盤科目、社会ニーズ科目から構成される。
- ・ APU リテラシー科目は、APU 学生として必要な技能を修得するための科目群とする。
- ・ 世界市民基盤科目は、APU 学生として必要な知識を修得するための科目群とする。この科目群はさらに、アジア太平洋学系、日本学系、基礎系、学部専攻入門系に分け、学部専攻入門系には、最終的に学生が選択する学修分野の科目を修得することが必修とされている科目を配置する。
- ・ 社会ニーズ科目は、社会ニーズに対応した技能を修得するための科目群とし、基礎スキル系および ICT 系に分ける。

(科目配置：専門教育科目)

- ・ 専門教育科目は、コア科目、演習科目、学部共通 A 科目、学部共通 B 科目および学修分野科目に区分し、学修分野科目は環境・開発、観光学、国際関係および文化・社会・メディアに区分する。
- ・ コア科目は、APS の理念と目的を理解するための科目群とする。
- ・ 演習科目は、学生の興味・関心から専門分野を少人数の演習形式で深めていく科目群とする。
- ・ 共通科目は、特殊講義、フィールドスタディなど、学修分野に関わらず有益な知識・経験を得るための科目群とする。
- ・ 学修分野科目は、APS の教学を構成する4つの学修分野の知識を修得する科目群とする。

(カリキュラム・マップ)

カリキュラム・マップ（科目と修得できる力の対応表）は、APU ホームページで公開。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/content49/>

(2) 教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 英語、日本語のどちらかを修得しても入学でき、反対言語を学修しつつ、どちらの言語でも卒業ができるよう、アジア太平洋学部学部則記載科目を原則として日英2言語でそれぞれ開講する。
- ・ 大学およびアジア太平洋学部が掲げる方針にしたがって、オフ・キャンパス・プログラムの開講拡充を進める。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学修を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目によ

る教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。

- それぞれの授業科目は、当該授業科目がカリキュラム・マップにおける位置付けを踏まえて、当該授業科目において学生に身につけさせる学修目標（Learning Goals）および学修目的（Learning Objectives）を確実に学生が習得するようにシラバスを設計し、当該授業科目を運営するものとする。
- 全ての授業科目は、APU の多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を追求する。
- 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。

2. 国際経営学部の教育課程編成・実施方針

(1) 教育課程編成方針

(科目配置：共通)

- 共通教育科目、専門教育科目に区分し、これを4年間に配当して編成する。

(科目配置：共通教育科目)

- 共通教育科目は言語教育科目および共通教養科目に区分し、言語教育科目は英語科目、日本語科目、AP 言語科目（中国語、韓国語、マレー・インドネシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語）および特定講義科目に区分する。
- 共通教養科目は、APU リテラシー科目、世界市民基盤科目、社会ニーズ科目から構成される。
- APU リテラシー科目は、APU 学生として必要な技能を修得するための科目群とする。
- 世界市民基盤科目は、APU 学生として必要な知識を修得するための科目群とする。この科目群はさらに、アジア太平洋学系、日本学系、基礎系、学部専攻入門系に分け、学部専攻入門系には、最終的に学生が選択する学修分野の科目を修得することが必修とされている科目を配置する。
- 社会ニーズ科目は、社会ニーズに対応した技能を修得するための科目群とし、基礎スキル系および ICT 系に分ける。

(科目配置：専門教育科目)

- 専門教育科目は、コア科目、演習科目、学部共通科目および学修分野科目に区分し、学修分野科目は会計・ファイナンス、マーケティング、経営戦略と組織およびイノベーション・経済学に区分する。
- コア科目は、APM の理念と目的を理解するための科目群である。
- 共通科目は、特殊講義、フィールドスタディなど、学修分野に関わらず有益な知識・経験を得るための科目群とする。
- 演習科目は、学生の興味・関心から専門分野を少人数の演習形式で深めていく科目群とする。
- 学修分野科目は、APM の教学を構成する4つの学修分野の知識を修得する科目群とする。

(カリキュラム・マップ)

カリキュラム・マップ（科目と修得できる力の対応表）は、APU ホームページで公開。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/content46/>

(2) 教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 英語、日本語のどちらかを修得しても入学でき、反対言語を学修しつつ、どちらの言語でも卒業ができるよう、国際経営学部学部則記載科目を原則として日英2言語でそれぞれ開講する。
- ・ 大学および国際経営学部が掲げる方針にしたがって、オフ・キャンパス・プログラムの開講拡充を進める。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学習を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。
- ・ それぞれの授業科目は、当該授業科目がカリキュラム・マップにおける位置付けを踏まえて、当該授業科目において学生に身につけさせる学修目標 (Learning Goals) および学修目的 (Learning Objectives) を確実に学生が習得するようにシラバスを設計し、当該授業科目を運営するものとする。
- ・ 全ての授業科目は、APU の多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を追求する。
- ・ 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。

3. アジア太平洋研究科の教育課程編成・実施方針

(1) 前期課程・アジア太平洋学専攻の教育課程編成・実施方針

①教育課程編成

(科目配置)

- ・ 基礎分析科目、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目および自由科目に区分し、これを2年間に配当して編成する。
- ・ 基礎分析科目は、APU 大学院生として必要な技能を修得するための科目群とする。
- ・ アジア太平洋地域関連科目は、APU 大学院生として必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ 演習科目は、学生の研究上の興味・関心から専門分野を演習形式で研究を深めていく科目群とする。
- ・ 主要科目は、さらに国際関係研究分野科目および社会・文化研究分野科目に区分し、研究分野における研究を深めるうえで必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ 固有専門関連科目は、研究分野に関わらず有益な知識を得るための科目群とする。
- ・ 自由科目は、日本語を修得するための科目群とする。

(カリキュラム・マップ)

カリキュラム・マップ (科目と修得できる力の対応表) は、APU ホームページで公開。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/content50/>

②教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 自由科目を除くアジア太平洋研究科研究科則記載科目を英語で開講する。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学習を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。
- ・ それぞれの授業科目は、当該授業科目がカリキュラム・マップにおける位置付けを踏まえて、当該授業科目において学生に身につけさせる学修目標 (Learning Goals) および学修目的 (Learning Objectives) を確実に学生が習得するようにシラバスを設計し、当該授業科目を運営するものとする。
- ・ 全ての授業科目は、APU の多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を迫及する。
- ・ 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。

(2) 前期課程・国際協力政策専攻の教育課程編成・実施方針

①教育課程編成方針

(科目配置)

- ・ 基礎分析科目、アジア太平洋地域関連科目、演習科目、主要科目、固有専門関連科目および自由科目に区分し、これを 2 年間に配当して編成する。
- ・ 基礎分析科目は、APU 大学院生として必要な技能を修得するための科目群とする。
- ・ アジア太平洋地域関連科目は、APU 大学院生として必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ 演習科目は、学生の研究上の興味・関心から専門分野を演習形式で研究を深めていく科目群とする。
- ・ 主要科目は、さらに国際行政研究分野科目、サステナビリティ研究分野科目、ツーリズム・ホスピタリティ研究分野科目および開発経済研究分野科目に区分し、研究分野における研究を深めるうえで必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ 固有専門関連科目は、研究分野に関わらず有益な知識を得るための科目群とする。
- ・ 自由科目は、日本語を修得するための科目群とする。

(カリキュラム・マップ)

カリキュラム・マップ (科目と修得できる力の対応表) は、APU ホームページで公開。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/content50/>

②教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 自由科目を除くアジア太平洋研究科研究科則記載科目を英語で開講する。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学習を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。
- ・ それぞれの授業科目は、当該授業科目がカリキュラム・マップにおける位置付けを踏まえて、当該授業科目において学生に身につけさせる学修目標 (Learning Goals) および学修目的 (Learning

Objectives) を確実に学生が習得するようにシラバスを設計し、当該授業科目を運営するものとする。

- ・ 全ての授業科目は、APU の多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を追求する。
- ・ 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。

(3) 後期課程・アジア太平洋学専攻の教育課程編成・実施方針

①教育課程編成方針

(科目配置)

- ・ 講義科目、演習科目、研究とプレゼンテーション科目、チュートリアルおよび自由科目に区分し、これを3年間に配当して編成する。
- ・ 演習科目は、学生の専門分野におけるアジア太平洋地域の主要課題に関する構造と背景の分析を通して、各々の研究を深めるための科目群とする。
- ・ 研究とプレゼンテーション科目は、学生の研究分野における博士学位論文の作成のための科目群とする。
- ・ チュートリアルは、指導教員に師事し、高等教育における教育指導技能を習得するための科目群とする。
- ・ 自由科目は、日本語を修得するための科目群とする。

②教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 自由科目を除くアジア太平洋研究科研究科則記載科目を英語で開講する。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学習を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。
- ・ 全ての授業科目は、APU の多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を追求する。
- ・ 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。

経営管理研究科の教育課程編成・実施方針

(1) 経営管理研究科の教育課程編成・実施方針

①教育課程編成方針

(科目配置)

- ・ 基礎分析科目、コア・ビジネス・ファンダメンタル科目、キャップストーン科目、選択科目、演習科目、固有専門関連科目および自由科目に区分し、これを2年間に配当して編成する。

- ・ 基礎分析科目は、APU 大学院生として必要な技能を修得するための科目群とする。
- ・ コア・ビジネス・ファンダメンタル科目は、APU 大学院生として必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ キャップストーン科目は、学習と討論によりテーマの体系的な理解を深め、修得するための科目とする。
- ・ 選択科目は、日本的経営、会計とファイナンス、マーケティングとマネジメント、イノベーションとオペレーション・マネジメントの4つの研究分野から、研究を深めるうえで必要な知識を修得するための科目群とする。
- ・ 演習科目は、学生の研究上の興味・関心から専門分野を演習形式で研究を深めていく科目群とする。
- ・ 固有専門関連科目は、研究分野に関わらず有益な知識を得るための科目群とする。
- ・ 自由科目は、日本語を修得するための科目群とする。

(カリキュラム・マップ)

カリキュラム・マップ(科目と修得できる力の対応表)は、APU ホームページで公開。

<http://www.apu.ac.jp/home/study/content47/>

②教育課程実施方針

(授業科目の開講)

- ・ 自由科目を除く経営管理研究科研究科則記載科目を英語で開講する。
- ・ 全ての授業科目は、学生の体系的学習を最大限に可能にする学期・曜日時限に開講する。

(授業科目の運営)

- ・ 全ての授業科目は、大学設置基準および学則を遵守し、授業科目の方法に応じて、当該授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して運営するものとする。
- ・ それぞれの授業科目は、当該授業科目がカリキュラム・マップにおける位置付けを踏まえて、当該授業科目において学生に身につけさせる学修目標(Learning Goals)および学修目的(Learning Objectives)を確実に学生が習得するようにシラバスを設計し、当該授業科目を運営するものとする。
- ・ 全ての授業科目は、APUの多文化環境を教育に十分に活用して、双方向かつ国際学生・国内学生が協働する「多文化協働学修」を追求する。
- ・ 授業科目を担当する教員は、授業評価アンケート、成績評価問い合わせ、補講など、授業科目の運営に関して定められた諸制度を遵守しなければならない。